

4 . 調査対象地域の一般概要

4 - 1 自然環境

西ヌサテンガラ州(NUSA TENGGARA BARAT、NTBともいう)及び東ヌサテンガラ州(NUSA TENGGARA TIMUR、NTTともいう)は約南緯8度より11度、東経115度より125度の範囲における熱帯に位置する。NTBはバリ島の東部に位置するロンボク島とスンバワ島の2島から構成されており、州総面積2万177km²となっている。また、NTTは小スンダ列島を形成する一連の島々から成り、州総面積は4万7,876km²で、フローレス、ロンブレン、アロール、スンバ、ロティの主要5島及び西チモールとその周辺の多数の島々で構成されている。なお、インドネシア国総面積(190万5,000km²)におけるそれぞれの州面積割合は1.1%(NTB)及び2.5%(NTT)である。

インドネシア国の気候は、主な島々が赤道下に散在しているため、ほぼ全土が熱帯で、高温多湿の海洋性気候となっているが、NTBやNTTは雨期と乾期の2シーズンに分かれ、12月～3月はアジア大陸及び太平洋からの北東貿易風の影響で雨期、6月～9月はオセアニア大陸からサバナ気候あるいは半乾燥気候の乾いた風が吹き込み乾期となる。なお、NTB及びNTT両州は、他州と比べ雨量が少なく、また、約8か月にも及ぶ厳しい乾期があること、また環太平洋造山活動による珊瑚礁の隆起地形のため、石灰岩が露出しており、地域によって異なるものの、概して山地が多く急峻な地形となっていることから、深刻な水不足を招いており、農業生産性がインドネシア国内において低い現状にある。

また、潮の干満差は1～2mと報告されている。

4 - 2 社会経済

(1) 一般概況

ヌサテンガラ地域(バリ州・東ヌサテンガラ州・西ヌサテンガラ州)の3州は言語こそインドネシア共通語が公的には普及しているものの、宗教、肌の色、容貌、食べ物、乗り物、着衣、生活様式等が異なり州ごとの差異が大きい。宗教をとってみればバリ島のあるバリ州はヒンドゥー教が大半を占め、スンバワ島のある西ヌサテンガラ州ではイスラム教、フローレス島のある東ヌサテンガラ州ではカトリックが優越している。また、本調査の対象となるフローレス島・スンバワ島はそれぞれ四国の75%程度の面積があり、歴史・文化・民族・伝統などにおいて、島の中だけでもかなりの多様性を保持している。

フローレス島のフローレスとはポルトガル語の花の意である。16世紀にポルトガル人が来航し布教活動を開始し、17世紀にオランダ勢力が進出してきたものの、宗教上はポルトガルの普及したカトリックが総体を占める結果となっている。これは旧宗主国のオランダがポルトガル勢力を駆逐し、島を制圧したのが1905年と遅かったためであろう。カトリックの割合は

島の東部で90%、西部で80%あり、西へ行くほどイスラム教の割合が高くなる。なお、住民は色の黒いマレー系が主体であるが、東部にはパプア系も30%程度占めている。

スンバワ島は16～17世紀に北方のスラウェシ島からイスラム教が入り、現在では島全体のイスラム化が進み、他の平均的なインドネシア社会に近い文化・慣習・社会制度を有している。ただし、言語は東部のビマ語は西部やロンボク島と異なり東ヌサテンガラ州のフローレス島やスンバ島の言語に似ているといわれている。住民はかなり色黒のマレー系がほとんどであるが、パプア系の面影を残した者も東部のBima地区では散見される。

なお、東・西ヌサテンガラ州にはヒンドゥー教、仏教、プロテスタントもわずかながら見られ、両州にはインドネシア国の5大宗教がすべて存在していることになる。

食べ物は主食が米で、フローレス島ではトウモロコシが米に次ぐ主食的な位置づけとなっている。主菜となる肉類は各宗教の教義による禁忌な食べ物が定められている。著しい差異としては西ヌサテンガラ州では食べられない豚肉が東ヌサテンガラ州では伝統的に主要な動物性蛋白質源となっていることがあげられる。ただし、水産物は特段の制約はなく両島とも同様な魚介類を摂食している。

両島とも、住居は都市部では繁華街の密集地帯を除き、庭付の木造平屋建てで、土を固めて焼いた瓦で屋根を葺き、敷地は300～500㎡が平均的な住宅となっており、農村部では自給自足的な生活に対応した形で住居もつくられており、支柱に籐で編んだ壁をはめ込み、板を屋根にした簡単な作りで、家の周りには垣のような仕切りはなく、鶏・アヒル・牛・水牛・山羊（フローレス島には豚も）を放し飼いにしている。衣類は男性の場合、通常は半袖シャツとズボンの簡単な服装であるが、女性の場合では、宗教・地区・年齢・職業等により種々様々な衣装となっている。乗り物はトラック・自動車・オートバイ・自転車はかなり普及しているが、スンバワ島では伝統的な乗り物KUDA（小型馬がひく人の輸送専用の馬車）も活躍している。

今回の調査対象の東・西ヌサテンガラ州の人口（99年統計）は東ヌサテンガラ州が385万人、そのうちフローレス島に143万人、西ヌサテンガラ州が392万人、そのうちスンバワ島に97万人が住んでいる。

表 4 - 1 District別人口・面積・人口密度

フローレス島			
East Flores	264,811 人	3,079 km ²	86 人/km ²
Sikka	247,662	1,732	143
Endeh	218,986	2,047	107
Ngada	197,464	3,038	65
Manggaral	499,548	7,136	70
計	1,428,471	17,032	84
スンバワ島			
Bima	450,496 人	4,597 km ²	98 人/km ²
Dompu	146,447	2,325	63
Sumbawa	373,692	8,493	44
計	970,635	15,415	63

出所：水産総局資料による。

(2) インドネシア国の近年の経済情勢

インドネシアはスハルト政権成立後、1973～81年は石油価格の上昇が大きく経済成長に寄与し、常時5～12%の成長を続けていた。1980年代に入り一時的には停滞があったものの、政権のゆるぎない安定と経済構造改革政策が推し進められたこともあって1996年までは高成長を続けた。

しかしながら、1997年中頃から、他のアジア諸国と同様、通貨・金融危機の影響や、スハルト体制の動揺から、実質GDP成長率は1997年には前年比4.7%と減速した後、1998年にはスハルト大統領退陣による内政の混乱もあり経済成長率は-13.20%と大きく後退した。

スハルト政権の後を受けたハビビ政権では、東チモールの独立紛争があったものの、金融システムの再建や汚職・腐敗の排除に取り組んだことや、4月の総選挙の結果、ワヒド大統領・メガワティ副大統領体制が図られ一応の政局安定を取り戻しつつあること、さらに新体制がIMFと合意した構造改革を継承することを表明していることなどから、1999年は実質GDP成長率は0.2%とわずかではあるがプラスに転じている。

2000年に入ってから引き続き回復基調を維持しているものの、金融部門は依然脆弱性を抱えており、今後は通貨下落に伴う大幅に膨れ上がった対外債務問題や、アチェ・マルク・アンボンの騒乱の動向、回復に大きな鍵を握る外国資本の回帰を本格化させることができるかどうか、大きなポイントとなる。また、ワヒド大統領の汚職問題が現在国会内で問題となっており、政治・経済危機の根本的な原因は汚職や腐敗の蔓延した体質にあることから、これらを改善する取り組みが今後できるか注目していく必要がある。

表 4 - 2 インドネシア国の主要経済指標

		1980年代 (80～89)	1990年代 (90～99)	1997年	1998年	1999年	2000年
実質 GDP	前年比	5.7	4.2	4.7	13.2	0.2	3.8*
製造業生産	同	10.3	9.1	13.2	2.2	1.5	-
消費者物価	同	9.6	14.6	6.6	58.4	20.5	-
失業率	%	2.4	4.1	4.7	5.5	-	-
経常収支	億ドル	22	27	50	41	49	-
貯蓄率	%	30.9	28.0	29.4	23.2	13.2	-

* 政府見通し

出所：Statistik Indonesia 1999 及び Central Bureau of statistics (Economic Index)による。

インドネシア国の経済情勢について、各主要経済指標ごとに具体的に見ると、製造業生産に関しては1999年に入ってからプラスに転じ、その後も家電製品や自動車の生産が好調に推移したことを主因に、プラス幅は拡大している。また1999年は比較的天候に恵まれ、農業生産が回復したことも、実質GDP成長率を回復させた要因と考えられる。

失業率は1997年の4.7%から1998年の5.5%まで悪化した。壊滅的な打撃を受けた経済情勢から考えると低水準を保ったともいえるが、雇用者のなかには不完全就業者(1週間の労働時間が35時間未満)も多く、不完全就業者は公式な雇用統計で捕捉できていない(露天商、輸送業、各種個人経営の手伝いなどであり、総じて低生産性、低労賃就労、雇用条件不明確となっている場合が多い)ことを考えると、労働時間が極端に短い実質的な失業者数はかなりの数に上ると見なされる。今後は、金融部門を中心とした経済再建策が一層本格化することから、こうした失業者がさらに顕在化することが懸念される。

消費者物価上昇率は、1998年に入ると大規模な干ばつによる食料不足と通貨減価による輸入価格の上昇により急速に高まり、1998年には前年比58.4%にまで上昇した。しかしルピア相場の安定と農業生産の回復とで物価上昇は徐々に沈静化し始め、政情も安定したことなどにより落ち着きを取り戻している。

経常収支は1997年までインドネシア国全体で、1次産品の輸出額が大きいことから貿易収支は黒字となっているものの、輸送収入の赤字などからサービス収支が赤字であるうえ、対外債務の利払いから所得収支が大幅な赤字となっており、そのため経常収支は恒常的に赤字となっていた。しかし、皮肉にも政治・経済危機の1998年には輸入の激減により貿易黒字が飛躍的に拡大し、経常収支は黒字に転換し、1999年もサービス収支の赤字は続いているものの、輸入の大幅な減少により貿易黒字が一層拡大する結果となっている。

以上であるが、インドネシア経済の特徴的なこととして、華人が経済の8割を握っていることを付記しておく。1998年の政治・経済危機で華人資本が国外へ逃避したため、ワヒド大統領

領は主な逃避先のシンガポールに赴き、経済界と積極的に交流を図ることにより華人資本の回帰を求めた。しかし、こうした外交努力や治安の回復にもかかわらず、危機時の被害が特に甚大であったことや華人に対する差別的な法規制が依然存在することなどから、華人の投資再開にはかなりの時間が必要と思われる。華人が公正に処遇されるビジネス環境へと改善していく姿勢が求められている。

なお、水産業に注目すれば、GDPに占める水産業の割合が全国的には実質で1996年1.63%、1997年1.60%、1998年1.60%、1999年1.88%、名目で1996年1.99%、1997年2.04%、1998年3.38%、1999年2.53%とあまり経済危機などの状況に影響されることなく、着実に比重を増す傾向にある。このため潜在的な水産資源が豊富にあるにもかかわらず、施設・設備の不十分な東西ヌサテンガラ州にとって見れば、これら施設整備を行うことにより、水産業があまり社会的状況に影響されることなく、住民の生活レベル向上に着実に貢献できるものと期待される。

(3) 東・西ヌサテンガラ州の経済情勢

1998年における今回の調査対象である東ヌサテンガラ州の実質Regional GDP 2兆6,950億ルピアの伸び率は - 4.99、西ヌサテンガラ州の実質Regional GDP 3兆2,300億ルピアは - 3.97 (インドネシア全体は - 13.20)となっておりさほど大きな落ち込みは見られず、中央の騒擾や景気に影響されにくい自給自足的な位置づけがうかがえる。なお、1人当たりのRegional GDP(全国年平均1,854ルピア)を見れば東ヌサテンガラ州がすべての州のなかの最下位で71万8,000ルピア、次に低いのが西ヌサテンガラ州で84万6,000ルピアとなっている。ちなみに、東西ヌサテンガラ州のインドネシア国全体に対する実質Regional GDP比率及び人口比率を表4 - 3に示す。

表4 - 3 東・西ヌサテンガラ州の国に対する経済的位置づけ

	実質 Regional GDP 比率(%)	人口 比率(%)
東ヌサテンガラ州	0.72	1.86
西ヌサテンガラ州	0.86	1.90
インドネシア全体	100.00	100.00

出所：Statistik Indonesia 1999 より

1996年の産業別の実質Regional GDPを表4 - 4に示す。農林水産業のウェートが高いのに加えて、特に西ヌサテンガラ州で観光業の割合が高いことが注目される。

表 4 - 4 東・西ヌサテンガラ州の産業別実質Regional GDP

	東ヌサテンガラ州		西ヌサテンガラ州	
	10 億ルピア	%	10 億ルピア	%
農林水産業	1,019.6	38.06	1,193.1	36.93
鉱業	46.0	1.72	99.5	3.08
製造業	70.0	2.61	153.4	4.75
電気ガス水道業	19.6	0.73	15.1	0.47
建設業	240.0	8.96	271.3	8.40
観光業	354.4	13.23	528.0	16.34
運送業	279.3	10.42	340.3	10.53
金融業	122.6	4.58	100.7	3.12
その他	527.5	19.69	529.1	16.38
計	2,679.0	100.00	3,230.5	100.00

出所：Central Bureau of statistics の Sectoral shares in Regional GDP による。

年齢別人口構成比は典型的なピラミッド型になっており、人口は増加し続けている。人口密度で見ると両州とも99/90比で117と着実に増加しており自給自足の農村部で支えられる限界をオーバーし、貧困者層の割合が農村部を中心に増加している。1996年と99年との貧困者層の割合の比較では、東ヌサテンガラ州の場合1996年の40.99%から1999年の49.39%と8.4ポイント増え、西ヌサテンガラ州の場合1996年の32.87%から1999年の33.21%と1.34ポイント増えている。この傾向は、とりわけ東ヌサテンガラ州において継続的な都市部の人口増加をもたらし、全人口に対する都市部の人口割合が、既に1990年の11%から1995年の14%となって表れている。

労働力人口という観点でみると、両州ともそれぞれ約170万人で、農林水産業従事者の全就労者に占める割合は東ヌサテンガラ州で69%、西ヌサテンガラ州で50%となっており、全国平均(第1次産業17%、第2次産業43%、第3次産業40%)と比べると著しくこの割合が高い。

主要産業という観点では、東ヌサテンガラ州の主要な産業は1次産品が多く、農産物では穀類・コーヒー・タバコ・カシューナッツ・綿花が換金商品化されている。ほかには水産物・林産物(木製サンダル・香木・樹脂)も重要な位置を占めており、鉱業(フローレス島には硫黄・石灰石・軽石・銀・大理石・鉄鉱石・花崗岩)も行われている。

表4 - 5 東ヌサテンガラ州の土地利用

森 林	1,499 千 ha	31.3%
小規模農地	1,365	28.5
牧草地	632	13.2
大規模農地	282	5.9
米作地	148	3.1
都市・村落	144	3.0
池・沼	5	0.1
乾燥地・その他	713	14.9
計	4,788	100.0

出所：Central Bureau of Statistics a Land Distribution 1995 による。

西ヌサテンガラ州は東ヌサテンガラ州同様 1 次産品が州の重要な産業となっている。農産物では米・トウモロコシ・落花生・甘藷・キャッサバ・コーヒー・ココア・カシューナッツ・カボック・丁子・タバコ・ココナッツ油・ゴム等多くの換金商品が生産され、水産物・林産物・馬・皮革品も重要な生産物で、鉱業(石灰石・銅・金・マンガン・水晶・鉄鉱石・亜鉛・鉛)も存在している。

表4 - 6 西ヌサテンガラ州の土地利用

森 林	1,193 千 ha	59.1%
小規模農地	240	11.9
米作地	206	10.2
牧草地	125	6.2
都市・村落	29	1.5
大規模農地	15	0.7
池・沼	6	0.3
乾燥地・その他	204	10.1
計	2,018	100.0

出所：Central Bureau of Statistics a Land Distribution 1995 による。

輸出に関してはバリ島が主な中継基地となっており、輸出向けかどうかはバリ島の流通業者に拠るところが多く、明確には把握されていないが、1996年の資料では、東ヌサテンガラ州では水産物が最も多く金額ベースで1,340万ドル(1万5,000トン)、次いでコーヒーが910万ドル(6,000トン)、その他が200万ドル(1万7,000トン)で、西ヌサテンガラ州では鉱物が40万ドル(1万3,000トン)、その他が10万ドル(100トン)となっている。

海外からの投資については、インドネシア全体では1994年に大幅な外資規制緩和が実施されて以降、高水準を維持していたが、政治・経済危機により激減し1995年のピーク時には400

億ドルあった海外からの投資が1999年には100億ドルまでに減少した。なかでも日本・欧州からの投資は極端に減少し、オーストラリアや台湾等の近隣諸国のシェアが大きく増加している。

最後に教育について、東・西ヌサテンガラ州にある大学数を示すと、東ヌサテンガラ州には西チモールに10校（うち、水産・海洋系学部・学科2校）、スンバ島に2校、フローレス島に5校の計17校がある。また、西ヌサテンガラ州にはロンボク島に15校（うち、水産・海洋系学部・学科2校）、スンバワ島に2校の計17校がある。